

議会だより

やま と

# 山都

第6号

2012.11

熊本県山都町議会

## Contents

## 主な内容

平成23年度決算状況 ……………	2	一般質問6人 ……………	10~12
全員協議会(定数4名削減) ……	3	議案審議(補正予算・条例・契約)	13~14
各常任委員会による決算審査、意見	4~9	町民からのご意見(アンケートから) …	15
		アンケート結果・議会:シリーズ⑤ …	16

## 最高のチームワーク



# 9月定例会

平成24年第3回定例議会は、9月6日に開会し28日に閉会しました。  
本会議では条例1件、補正予算4件、その他6件、認定3件、報告2件を審査し可決承認しました。



大造り物賞(浦川連合組)

## 平成23年度決算状況(一般会計・特別会計)

会計名	歳入総額	歳出総額	基金繰入額	翌年度へ繰越額	
一般会計	135億2,403万円	127億1,729万円	2億円	6億674万円	
特別会計	国民健康保険	29億7,304万円	28億7,383万円	992万円	8,929万円
	後期高齢者医療	2億1,557万円	2億1,416万円		141万円
	介護保険	24億171万円	23億5,268万円		4,903万円
	国民宿舎	7,419万円	7,320万円		99万円
	住宅新築資金等	537万円	118万円		420万円
	簡易水道	6億5,726万円	6億5,628万円		98万円

(単位未満は四捨五入)

### 決算の概要

起債残高が前年比11億2,458万円減少し、合併時点より約60億円の減少である。合併優遇措置切れによる交付税の一本算定時に向けての財政体力の向上が計られており評価したい。経常収支比率が2.2ポイント悪化したが、これは財政対策債の減少によるもので内的要因ではなく、90%台が常態化していた頃に較べれば改善されたと見える。

# 議員定数!14名に決まる!

12月定例会において条例改正をし、次の改選(H25年10月予定)より定数が4名削減され14名となります。  
決定にいたる経過は以下の通りです。

## 町民へのアンケートの結果分析(アンケート結果については最終ページに掲載しています。)

### 【分析1】支持率での分析

14人が37.52%、次に16人が28.56%の支持率で結果は14人が多かった。

### 【分析2】平均値での分析

加重平均での結果は15~16人であった。

### 【分析3】合計支持率での分析

14人以下(486人)、15人以上(446人)、16人以上(434人)とも標本誤差の範囲内である。

### 【分析4】総合分析

以上の結果から、住民の意向は14~16人の範囲内と分析できる。

## 全員協議会での各議員の意見は次の通りです。

- 藤澤 和生議員(16人)人口も減るが、面積の広さを考えると、16名が適当ではないか。合わせて報酬の10%カットをお願いしたい。
- 兼瀬 哲治議員(16人)郡内の情勢や、今後の機構改革などを考えると将来14名ぐらいにした方がいいかとも思うが、現時点では16名が妥当。
- 赤星喜十郎議員(16人)アンケート結果からは14名が多かったと思うが、面的要件や議会構成等を考えると16名が妥当と思う。
- 江藤 強議員(14人)14名から16名の間で考えてみたが、将来の人口、その他の案件を考えれば厳しい状況ではあるが、今後、14名で頑張ってもらいたい。
- 工藤 文範議員(14人)住民アンケートのとおり14名でよい。
- 井手 邦男議員(16人)アンケートには14~16名とあったが、広い町であり、余り一遍に減らすより今回は16名ぐらいかなと思う。
- 高木 康博議員(16人)合併した町村と、しなかった町村を定数で同様に考えるのはどうか。合併当時42名だった。広域性、地域の意見の集約等を考えれば16名が妥当だ。
- 佐藤 一夫議員(16人)14名が妥当とも思うが、端から端まで50kmもある広面積を考えれば、ここは16名でいきたい。
- 梅田 幸雄議員(18人)4年前に4名削減した。今の議会には委員会ごとの政策立案等が必要であり、現状維持で今後、行政改革と合わせて議会改革をすべき。
- 稲葉 富人議員(18人)この4年間の18名をどう実感しているか考えるべき。前は16名の考えだったが、18名の形でやってきて、このままで十分な形と思っている。
- 飯開 和雄議員(14人)住民意志に応えることが大事であり、一番多かった議員定数14名の民意の数字でやってもらいたい。
- 田上 聖議員(18人)合併し広大な面積になり高齢化も進んでいる中で、行政の行き届かないところの意見を聞いて進言するのも議員の仕事であり現状維持でよい。
- 込山 憲司議員(14人)広大な面積というが、道路はよくなり、区長会があり、自治振興区がある。アンケートした以上は町民の希望に従うのが議員と思うので、14名。
- 中村 益行議員(14人)道路も整備されアクセスもよくなり、自治組織も育ち、民生委員組織、区長会も整ってきた。アンケート結果等、総合的にみて14名の結論に至った。
- 中村一喜男議員(14人)議員が減って地域にいなくなれば、その地域は何もできないということはないと思う。16名にして4年後また減らすより、14名で固定させる。
- 本田 忠次議員(14人)(全員協議会では都合により欠席。事務局に伝言として、住民の一番大きかったアンケート結果を尊重したいということで14名の考えと受け止める)
- 藤川 憲治議員(14人)最後に、藤川議長の考えを求める意見があり、議長としては14名の意見。

※このような意見の中から、最終的に全員で14名とすることに決まりました。

# 平成23年度 決算審査

9月定例会は、決算審査も兼ねています。執行部より23年度の主な施策の事業成果が提出され、それを基に各常任委員会において審査が行われました。その主なものを掲載します。

## 総務常任委員会

### 審査意見

### 庁舎建設事業

庁舎用地の一部が取得

できずにまたも着工の運びとはならなかった。相



庁舎取付道路視察

手があることであり致し方ない。この間の担当者たちの労を多としたい。

### 監理

入札参加を希望する建設業者の資格審査並びに指名審査にあたっては厳正に対処してもらいたい。また、入札については、事業内容及び事業額に応じた適切な予定価格の設定と入札方法を講じてもらいたい。

### 総合計画

地方自治法の改正により総合計画策定が法定義務から外れて自治体の責任となった。それを前提に新たな構想を必要とする。ともあれ総合計画策定にあたっては、その時々々の有利な制度を組入れて立案すべきだ。例えば、辺地債対象の山村振興地域事業等なおざりにすることのないよう心がけてもらいたい。



浜町周辺の竹林

### 景観行政

本町は自然景観の宝庫ではあるが、さらに価値を付加するため竹林や藪などを整備してカエデ、ヤマザクラ、ケヤキ等による里山づくりを奨励してはどうか。また、竹林はバイオマス事業へも発展出来て一石二鳥である。

### コミュニティバス

利用人数、運賃とも開業以来最低の記録であり運行形態をはじめ抜本的な見直しが必要である。ちなみに、利用延べ人数は41,102人(前年度44,396人)料収入額は875万円(前年度951万円)である。

本来設定の料収入は2,000万円だったので、その半額にも届かない。

### 第3セクター

そよ風遊学協会及び文楽の里協会は慢性的な赤字であり償還金は全て一般会計負担である。独立採算の通潤山荘もかろうじて黒字ではあるが、すでに償還金の殆どを一般会計に依存しており、当年度も400万円を利益からの寄付のかたちで負担したにすぎない。中でもそよ風遊学協会に至っては合併直前に一般会計より借入の3,000万円のうち500万円を返済したことになっているが、赤字実態の論理に矛盾があり到底納得できない。その上累積赤字が1億4千万円に達しており、それらもどう処理するか、第3セクターは課題山積であり、関係者の奮起を促したい。

新エネルギー

福島第一原子力発電所の事故により、再生可能な自然エネルギーの利用が見直されて電力会社による売電価格も決定した。家庭用ソーラー発電の普及を始め民間業者による水力やメガソーラー等の誘致を積極的に行うべきだ。

滞納整理

住民税並びに国民健康保険税の現年度及び過年度の合計滞納額は3億5,317万円の巨額に達していて深刻な状況にある。早急に徴収専門員を位置づけて滞納解消に鋭意努力してもらいたい。



家庭用ソーラー設置状況



差別のない明るい社会を

固定資産税

課税対象となる家屋の新・増築は把握に区長などの協力を求める一方、担当職員の巡回も必要である。

人権教育

本町は人権教育に力を入れていく。更にいじめを生まない取り組みに傾

注してもらいたい。

映画上映

図書館で上質の映画を上映してくれていて関係者に感謝したい。だが観客動員が少なくせつかくの名画をもったいない。ボランティアでやっついて大変だと思いが宣伝に工夫も必要なようだ。

社会同和教育

差別発言などにより、町民の問題意識が高まったりも多くなり喜ぶべき傾向である。この町が人権文化に満ちた郷となるよう努めなければならない。

清和水利発電所

平成23年度の売電収益は7,514,576円だったが償還金を差し引くと約1,000万円の赤字である。幸い来年度からは売電価格が3倍となり償還期限もその分早まる計算である。



図書館ホール風景

## 社会福祉協議会

### 審査意見

社会福祉協議会は、住み慣れた町で安心して生活できるような福祉活動を始め多岐にわたり活動を展開されているが、社会福祉協議会役員に関しては合併後7年を経過した今でも当時のままであり、役員数、評議員数について検討する必要がある。

また、老人福祉センター運営事業として清楽苑（1,298万円）、花高原（920万円）に見られるように、町から高額な委託料を社会福祉協議会に支払っている。だが、入所者数では花高原で定員16名に対し6名、柏老人福祉センターは定員8名に対し2名の入居であり経費の無駄も多く集約することが望まれる。



山都町社会福祉協議会

## 役員体制の検討と

## 経費の見直しを

## 環境衛生事業

### 審査意見

最終処分場費2,234万円の不用額を生じた。県より、最終処分場建設に係る方法書について指摘があり、このことにより現状調査及び環境影響評価準備書の作成に着手できないため、関係機関との協議を進めるためにも方法書の作成に万全を期すべきである。また、用地買収についても地権者（21名）

の同意を急ぎ移転登記完了に特段の努力を望む。

ゴミ収集については、ゴミの減量化や省資源対策など、住民への分別指導を徹底されたい。また、小峰クリーンセンター、千滝クリーンハウス共に建設後20年を経過しているため、保守点検料や整備費が年々嵩んでおり、今後、町財政に及ぼす影響が懸念される。見直しを立てたプラン作りが必要であろう。



ゴミ焼却場(小峰クリーンセンター)

# 保護者ニーズへの

# 対応を！

## 児童福祉事業

### 審査意見

公立保育所は375名の定員に対し、月平均措置数は322名と、9施設中7施設が定員割れの状況である。加えて、へき地保育所は3施設90名の定員に対し、月平均措置児童数27名と大幅な定員割れの状況にある。一方、私立保育所は4園で125名の定員に対し月平均措置数181名と定員オーバーの状況にあることから、保護者ニーズの多種多様化に公立の施設が対応しきれていない面も浮き彫りになっている。

今後、保育所の民間委託も含め適正規模や設置数についても、町の児童福祉部会で議論を重ね本年度中に方向性を示す必要がある。



浜町保育園

## 病院事業会計

### 審査意見

町立蘇陽病院は、へき地医療拠点病院としてその役割を果たしてきた。今年度決算においても2,351万円の黒字であり、3年連続の黒字決算である。これは、院長を始め病院スタッフの献身的な努力の成果であり、病院経営を健全化して住民の負

託に応えようとする信念が実った結果ともいえる。

23年9月蘇陽病院新築移転工事の起工式が行われた。24年11月には落成し診療開始となる。九州連山を背にした姿は「へき地診療ここにあり」という威厳をまとい、これまで以上に住民の安心度が膨らむ。この施設の大きいなる発展に期待したい。



急ピッチで進む病院新築工事

## 商工観光課

## どう活用する。旧浜町会館

《事業体を決め責任を持って取り組みを》



旧浜町会館

平成23年6月に既存建物利活用事業として土地7,000万円、建物1億円で購入。  
平成24年3月に地権者からの引き渡し後、関係機関、団体で現地視察を経たのちに利活用についての検討をはじめたとの説明があった。

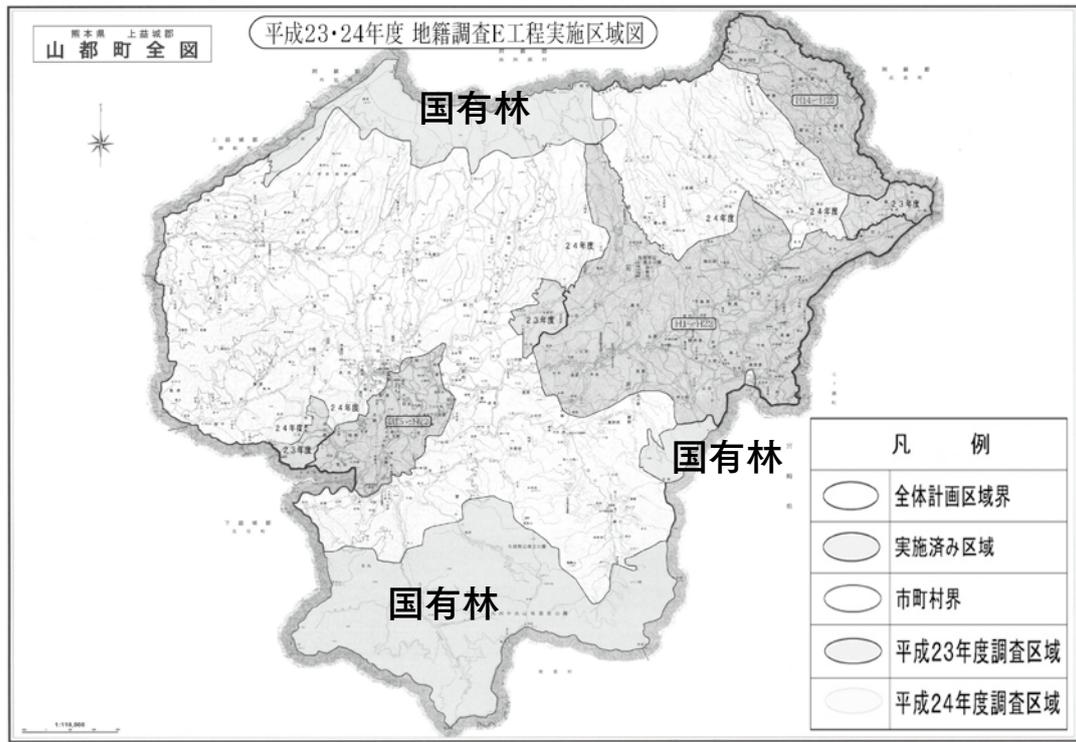
検討の結果、2Fは商工会・観光協会の事務所として、1Fは物産販売、イベントホールはじめ「まちの情報発信基地」として利活用し、観光客や地元住民の「賑わいの場」につなげたいとの説明があった。

## 委員会の意見

改たに改修工事（約5,000万円ほど）を行う前にきちんと事業体を決め責任を持って取り組むべきである。真に観光拠点施設はじめ造り物の展示による収益事業を考えた場合、既存施設の改修では目的である観光事業の推進・商店街の活性化につながらないことが予想される。既成概念を取り払い、しっかり議論整理し効果《成果》の上がる方向で検討されたい。

# 地籍調査事業

## 山都町地籍状況図



### 委員会の意見

地籍調査対象面積は429.95km<sup>2</sup>である。23年度までの調査面積は138.29km<sup>2</sup>で進捗率は32.16%、清和地区32.16%、矢部地区10.51%、蘇陽地区64.0%である。過疎高齢化が進む中、今後境界確認が難しい地域も出てくると思われる。一層の事業量の確保と推進に努められたい。

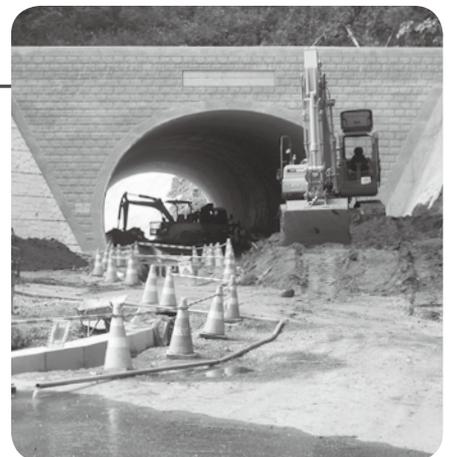
また、完了（調査済み）した分が法務局において登記の事務処理に2年ほどのタイムラグがあるという説明があり、随時登記がなされるよう町としても働きかけて頂きたい。

## 建設課

### まちづくり交付金事業

### 委員会の意見

これまでに横町新町線道路美装化工事、牧野上司尾線、千滝染野線の工事を行ってきたところである。全てが24年度中に完了予定とのことであり町民の利便性が高まる。今後も新たな事業を確保しインフラの整備に努められたい。



染野のトンネル



江藤 強

### 定数管理と行政運営

**問** 一般職員の定数管理は。

**答** 新町計画で人件費の削減を謳っている。24年度現在291名である。

**問** 26年度の目標値では243名で、人件費の削減は9億円だったか。

**答** 23年度までの一般職員と町立病院を含む全体の人件費の削減額は4億5千万円である。

**問** 人件費比率が他町村と比べて、かなり高い数値の中で行政機構改革の断行、機能の効率化についてどう考えるか。

**答** 庁舎建設の完成年度を基準に改革を指示している。最終的には運営効率を考えた行財政の改革をしていく。

### 採用年度のバランスと定員管理の工夫

**問** 24年度までの一般職員の平均採用数は4名だったが、25年度は14名の募集と大変多い。その理由を。

**答** 一般職員については年齢構成を考慮し、また昨年合格者がいなかった保育士、必須である社会福祉士の採用と調理師は現状では補えないので募集対象とした。

### 農地集積の推進

**問** 県営の圃場整備事業でもれた要望箇所について、田直し事業を進める考えはないか。

**答** 漏れた部分に対して町単独の事業を用意している。作業効率、生産性を上げる意味でも必要。

### 旧浜町会館の利活用

**問** 浜町会館の利活用は。目的、購入金額（土地・建物）は。

**答** 目的は中心市街地の活性化と観光事業の拠点等である。購入金額は土地7千万円、建物1億円である。

点等である。購入金額は土地7千万円、建物1億円である。

**問** 改修工事はいくら予定しているのか。

**答** 1階のホール及び2階部分の改修を含めて5千万円程かかる。

**問** 目的は理解できるが、事業の進め方に問題があるのでは。

**答** 商店街の振興に必要であり、商工会、商店街の皆さんの協議を踏まえ検討している。



未整備の棚田



佐藤 一夫

### 新規就農者対策

**問** 人・農地マスタープラン事業がスタートしたが、近年の就農者の申請者数は。

**答** 23年度14名、22年度11名、それ以前9名であり、名連川地区、朝日地区に多い。

**問** 新規就農者や担い手育成の町長の考えは。

**答** 基本的には基盤整備事業である。米作を中心に野菜をからませている。有機農業、夏秋野菜、食糧基地の柱とし、農家の手取りを確保したい。

### 定住促進

**問** 定住促進の対策は。

**答** 定住促進計画を策定し、事業を進めている。若い人が住む町としたい。

**問** 町営住宅の空き家の状況は。

**答** 町営住宅406戸のうち、空き家は41戸あるが26戸は解体の予定である。

**問** 町営住宅の入居手続きの短縮はできないか。

**答** 公募してから入居するまで手続き上3か月を要するが、意見を踏まえてできるだけ短期間に入居できるようにしたい。

### 老人憩いの家の管理

**問** 町には老人憩いの家が5ヶ所あるが、施設が痛んでいる。施設の改修等についてどう考えているか。

**答** 近年、各施設から改修の要望が上がっているが、全町的にみると地域の集会場施設である。町の施設ではあるが管理は地元である。色々なパターンを考慮しながら対応していくし、地元負担も考えている。



町営住宅(千滝)



国民宿舎のソーラーパネル



兼瀬 哲治

**問** メガソーラーの誘致への取り組み

ある地区でメガソーラーの誘致に成功したが、町は誘致を積極的に推進する気はないか。

**答** 興味はある。土地、送電の条件もあるが、確かな企業のメガソーラーを誘致したい。

**問** 水力発電の固定価格買取

7月1日から法制化により高く買い取られるが幾らか、また時期はいつからか。

**答** 31・68円/kw（税込）となる。九州電力と協議中である。

の減額となり合併後の努力の結果である。この間、公共事業も出来た。

**問** 交付税の算定見直しと今後の対策

27年度からの交付税の算定見直しで10億円削減される。これまで経費を削減してきたが、その上に削減できるのか。

**答** 当然覚悟する必要がある。庁舎完成に向けて機構改革、事務改善、保育所の統廃合、給食等の整備をしながら、完全な一本算定になったときを考え運営していく。

**問** 合併効果による経費削減

職員、特別職、議員、建設発注額の削減、学校統合の効果はどのくらいか。

**答** 合併当時180億円の借金が現在120億円となり60億円

**問** 自然エネルギー自給と町の財政対策

これは以上の経費の削減は困難だと考える。だとすれば自主財源の増収対策が必要ではないか。再生エネルギーで自主財源の確保をして町を再生しないか。

**答** 自主財源の確保は当然である。高速道路と連動した宅地開発等、色々な方策を考えている。



税務課



中村 一喜男

**問** 町長選挙へ向けて出馬の考えは。

**答** 現在、私自身意思決定はしていない。清和、蘇陽地区も含め出馬要請の声は上がっている。庁舎の着工が進めばおのずから出処進退を考える。

**財政運営**

**問** 地方交付税の人口、町道、学校等への算定は。

**答** 国5税の約33%が財源であり、算定基準には人口、面積等があるが、標準的な財政運用をするに必要とする算定となる。

**問** 地方交付税が合併後10年を経過すると段階的に5年間で減額が予想されるがどの程度か。

**答** 24年度算定で計算した場合11億2千万円の減額となるが、途中、国勢調査が入り、人口減となった場合、更に減額となる。

**町税等の未納対策**

**問** 自主財源の中で町民税、利用料、負担金等の未納対策は。

**答** 督促状の発行、電話催促、口座振替の推進、臨戸徴収、分納相談等を実施している。又、預貯金の差し押さえもやっている。

**定住促進対策**

**問** 定住促進対策としてどのような事を行っているか。

**答** 定住促進計画が策定されている。住環境の整備、ハローワーク等との連携、町営住宅計画を立てている。

**企業誘致**

**問** 企業誘致の実績と今後の進め方は。

**答** 福祉事業所2箇所の開設を行った。今後は、試験場、大手コンビニの加工場、情報通信の整備等、企業誘致は積極的に取り組んでいきたい。



本田 忠次

オスプレイ問題

町議会はオスプレイの普天間配備等に反対する決議をした。町議会は一貫して日米共同訓練を支持してきたが今回の反対決議はそれに矛盾するものだ。この反対決議について町長の見解は。

日米共同訓練は必要であると言ってきた。国土を守ることは国の責任であるので日米安保にも理解し協力してきた。オスプレイ配備に関する議会決議は、安全性を求めた決議と理解している。

いじめ問題

いじめ問題が全国的に広がっている。本町の実態と対応は如何に。

本町は、いじめに對するアンケートを従来より行っている。24年度

についてはそのような事例はあっていないし、以前から、いじめが起きないように取り組んできた。

観光振興

観光振興について町営グラウンドゴルフ場の建設と山下泰裕氏(柔道金メダリスト)を山都町の観光大使に委嘱する考えは。

町営のグラウンドは造りたい。ふれあいの里づくり基本計画は実現していないが、夢として、考えとして持っている。

町長の出处進退

新庁舎着工後の町長の出处進退は如何に。

合併後二期、町長職をやってきたが協力がないと仕事も充分には進まないことも事実である。庁舎着工後の進退についてはタイミングがある。

山下さんは、丸山ハイランドの理事であるが、人寄せパンダになりたくないと言っておられる。この町の代表的な人ではあるが、本人の意思を大事にしたい。



山下泰裕氏の展示場(国民宿舎)

山下泰裕の世界

町民アンケートの結果から町民は、議会と町政にウンザリしている。指揮官としての統率力が欠如していると思うが。

この町をどうしていくか、どう考えるかが大切である。私が議会を牛耳ることはない。庁舎の件も精一杯やってきた。遅れたことはお詫びする。

町民に対して説明責任がある。次の点についてたずねたい。①解職請求理由を明らかにすべきではないか。②確定した署名数及び経費③これに要した総職員数及び経費



中村 益行

リコール問題の顛末

町民に対して説明責任がある。次の点についてたずねたい。

①解職請求理由を明らかにすべきではないか。②確定した署名数及び経費③これに要した総職員数及び経費

解職請求理由は公表している。確定した署名数は4009名で、経費総額は320万円である。

教育問題

いじめ根絶にどう取り組んでいるか。教師が多忙で子どもと接する時間が少ない。自然体験が乏しいなどの諸要因もあるが、何と言っても子どもは大人の写し鏡だ。大人の生き方が問われていると思うがどうか。

子どもたちの命と人権を学校が中心となつて守っている。学校経営案を作成し、いじめが起きないよう対策を行っている。又、防災無線でもいじめ撲滅を訴えており、親を入れて、小さな例も含め対応している。

子どもたちの命と人権を学校が中心となつて守っている。学校経営案を作成し、いじめが起きないよう対策を行っている。又、防災無線でもいじめ撲滅を訴えており、親を入れて、小さな例も含め対応している。

特別支援教育が新たな差別につながるはしないか危惧するがどうか。

人間は皆、色々な特徴がある。今は共生を大事にしている。特別支援でその子を外すことはない。

子どもたちの命と人権を学校が中心となつて守っている。学校経営案を作成し、いじめが起きないよう対策を行っている。又、防災無線でもいじめ撲滅を訴えており、親を入れて、小さな例も含め対応している。

財政問題

国会での「赤字特例債」未成立による交付税の影響はないか。

9月10日に地方交付税は交付された。県は30%の交付だ

子どもたちの命と人権を学校が中心となつて守っている。学校経営案を作成し、いじめが起きないよう対策を行っている。又、防災無線でもいじめ撲滅を訴えており、親を入れて、小さな例も含め対応している。



運動会を楽しむ子どもたち

が、町は100%である。

自主財源をわざわざ基金で借金返済の原資にするのは論外だが、合併特例債の場合どうか。

合併特例債で基金を積み立てても、町債の償還据え置き期間は取り崩せないし、元利償還金の3割は一般財源であり、特例債での基金は考えていない。

# 議 案 審 議

平成24年度

山都町一般会計補正予算(第3号)

## 7億3,500万円を追加。

補正後の総額132億7,000万円。

(主な明細は以下のとおりです。)

- 私立下矢部保育園へ施設整備事業補助金として9,300万円(内県費6,400万円)
- 全国棚田サミット助成金として260万円
- 特産物産地づくり支援対策事業(JA中島茶工場 ライン一式取り替え)として923万円(内県費573万円)
- 旧浜町会館改修工事設計委託料として375万円
- 馬見原商店街活性化支援事業として181万円
- 道路維持工事費として1億円

### 条例改正

山都町病院事業の設置等に関する条例の一部改正

新病院完成に伴い、「病院名」「位置」「診療科名」が変わります。

【名称】 現 行…山都町立国民健康保険蘇陽病院  
変更後…山都町包括医療センターそよう病院

【位置】 現 行…山都町滝上526番地  
変更後…山都町滝上476番地2

【診療科目⇒変更ある部分のみ掲載】

現 行…消化器科、循環器科、呼吸器科、皮膚泌尿器科

変更後…消化器外科、循環器内科、呼吸器内科、精神科、心療内科、歯科、  
歯科口腔外科

### 物品売買契約の締結

消防小型可搬ポンプ(B-3級 4ストローク)10台の購入が決定しました。

契約金額は1,218万円でポンプの配置分団は次のとおりです。

第1分団1部	第3分団2部	第4分団1部	第4分団2部	第6分団2部
第8分団1部	第10分団1部	第12分団3部	第13分団2部	第14分団1部

## 民生費（私立保育園施設整備事業補助金）

- Q 移転する下矢部保育園の総事業費（土地代も含んで）はいくらか。それから、概要の説明を。
- A 総事業費は1億6,695万円。補助の交付基準額は1億1,637万円。町の負担金が25%（2,909万円）で、設置者負担金が20%である。敷地面積が3,603㎡で計画されている。
- Q 幼児の数が減っている。9,000万円も補助する中で行政責任も負わなければならない。地域の将来の見通しをきちんと立てていたのか。
- A 女性の社会進出に伴い入所児童の低年齢化が進んでおり、保育所の受け入れ体制の見直しが必要であると感じている。私立、公立それぞれ特色あるサービスの提供をしている。児童数も減少傾向、公立については本年度統合案の素案を作成することになっている。今後保育所のあり方を検討していく。



下矢部保育園建設予定地

## 土木費（社会資本整備費）

- Q 社会資本整備総合交付金事業は補助金が減額になったから減額したと思うが当初予算で計画された事業でもあるし、ほかの財源対策ができなかったのか。
- A 結果的に定率の交付決定がなされた。財源を起債事業だとか単独事業で取り組まなかったのかということだと思うが、5年計画の中で既に入れているので経過を見ながら計画的に取り組みたい。

## 商工費（地域交流センター改修工事設計委託費）

- Q 旧浜町会館の改修設計費だが、建物については価値があり利用できるから買うということで、以前町長から説明があった。当然買う段階で内部調査、利用目的にしたがっての調査がなされた中で買うと決めたと理解していた。しかし今検討委員会を立ち上げて利用計画をしているとのこと。非常にお粗末な問題のある買い方ではないか。
- A 以前から商店街の拠点施設にということで話はでていた。議論を重ねる中で買収が進み、現在活性化につながる施設にということで努力している。
- Q 八朔の造りもの等は内部に展示できると考えていた。ところが今回、375万円かけて設計し、あと5,000万円位かけて整備していくとのこと。だが天井が低くて入らない。だから下屋か増設して展示場を作るとのことだが、どう考えているのか。
- A 改修工事については議論しているところだが、いずれにしても造り物の中には入らない。これまでの分と合わせ総額で、2億数千万円かける形になるので町にお金の落ちる仕組みを作っていく議論をしながら、商店街の魅力を高め町全体へ波及効果ができればと考える。
- Q 目的は理解できるが行政が金をつぎ込んでも、実際始めたら金が落ちなかったり、人が寄りつかない事も予想される。失敗は許されない。予算は認めるが慎重に、工面工夫をしながら施設の利用については検討の余地があると思うが。
- A お金の落ちる仕組みを作っていくことは担当課の命題だと思います。失敗は許されないということですが厳粛に受け止めしっかり取り組んでいきたい。
- Q 5,000万円も会館改築につき込むくらいなら崩して、新たに理想の建物を造ったらどうか。
- A 建物の解体は随分かかる。天井の高さを解決すれば使い道があるということで考えている。
- Q 理想の物を造るのはいくら。改装するにはいくらと比べて、2、3割ぐらいの差なら新築したが理想の物ができるのではないか。
- A 当然コスト面は考えていかなければならない。とにかく、ミニグランメッセみたいな使い方を考えている。



旧浜町会館内部

## 災害復旧費

- Q 災害復旧費の9,000万円だが農地が31件、施設が40件と聞いているが実際の申請はどの位か。
- A 120件です。激甚災害の指定を受けたので、補助率が農地90%、施設95%となった。

# 町民からのご意見(アンケートからの苦言!提言!)

議員定数の町民意向調査時の議会に対するご意見を抜粋しました。改めるべき点は改め、また議会への情報不足から誤解を与えている面もありましたので、今後、この議会だより等を通じて、正しく情報発信をしてまいります。

- 町のことに責任を持って活動してください。
- 議員として品格と資質の向上を、建設的な意見を。
- 議員同士の誹謗中傷、足の引っぱり合いは止めていただきたい。
- 議員報酬の削減を。10%カットや日当制にして。
- 議員を少数にして報酬は多くして若い人が出やすくしてほしい。
- 議員の定数や報酬を減らすだけが得策でない。町の発展のために勉強してほしい。
- 議員の年齢制限、「定年制の導入を」。
- 一般質問をしたことがない人がいる。何をしているのか。
- 議員年金廃止。



議 場 内

## 議会から

- 各議員それぞれ町発展のために活動しています。議会の中での発言については原則として自由ですが、今後、議員として資質の向上に努めていきたいと考えます。
- 報酬については多様な意見があります。削減すべきという意見が多いのですが、一方では増額して専従で議会活動に取り組むべきとの意見もあります。議員のなり手がいない自治体も出てくる中、他自治体では様々な取り組みがなされていますが、むずかしい問題も出てきています。  
山都町における議員の条例定数は合併時44名(実数42名)でしたが、次回からは14名とすることに9月の議員全員協議会で決定しました。  
議会費の削減はかなり進んでいますが、報酬の考え方については時間をかけて話し合う必要があります。
- 議員の年齢制限の意見も非常に多かったのですが、公職選挙法では年齢制限は定めていません。多様な考え方をもった人材の出現が望まれます。
- 一般質問は議員活動の一部であり、条例、予算などの議案審議の中で各議員とも活発な意見を述べています。防災無線では、一般質問しか放送しませんので、是非、議会を傍聴して頂き、更に議会に対するご意見をお願いします。

### 議員の年金制度は廃止されました。

平成の大合併により全国的に議員数が激減し、議員年金等の共済給付積立金の枯渇が見込まれる状況になり、平成23年6月1日から議員への年金制度は廃止されました。ただし、退職議員の現受給者については継続されます。また、現職議員で制度廃止前の年金受給資格のある者(在職12年以上)は、廃止前制度による年金受給か、退職一時金の受給かのいずれかを選択できますが、現行より減額されます。

## 議員定数等に関するアンケート結果

7月に実施した、議員定数等に関するアンケートの結果は下記のとおりです。無作為抽出で選ばれた1,995名の方にアンケート用紙を郵送し、1,026名の方から回答がありました。ご協力ありがとうございました。

### ①議員定数について

定数意見	22名	20名	18名	16名	15名	14名	13名	12名	11名	10名	9名	8名	7名
回答人数	4	4	133	293	12	385	4	41	3	43	3	2	1

※この他に、「0名」が4人、「判らない」が60人、「無記入」が34人いました。

### ②報酬について

報酬意見	適当	多い	少ない	判らない	無記入	合計
回答人数	216	675	9	76	50	1026

### ③議会改革等について

379件の意見があり、原文内容のまま全員協議会で議員に配布し、今後の参考とすることになりました。

## シリーズ⑤

# 議会について

前回は議員の権限について説明しましたが、今回は議員の義務について説明いたします。

## —— 議員の義務 ——

議員には次のような義務があり、これらに違反した場合には懲罰が科せられ、あるいは議員としての身分を失うことがあります。

### 1) 会議に出席する義務

議会は議事機関であるので、会議を開くには一定数以上の議員の出席を必要とします。議員は、その職分から会議に出席する義務を負うものであり、正当な理由がなく招集に応ぜず、議長から招状を発せられてもなお故なく出席しない場合は、議決を経て懲罰を科せられることとなります。(地方自治法137条)

### 2) 委員に就任する義務

条例で常任委員会を設けており、議員は、委員に選任された場合は必ず就任しなければなりません。(地方自治法109条)

### 3) 規律を守る義務

議員は、住民全体の代表者として品位を保持し、会議においても、合理的、能率的な審議に協力し、秩序維持に義務があります。議長は、この義務に違反した議員には懲罰を科すことができます。(地方自治法129条)

### 4) 懲罰に服する義務

懲罰を受けたときは、これに服さなければなりません。例えば「出席停止」の懲罰を受け、これに応えずなお出席した場合は、新たな規律違反として懲罰の理由となります。

### 5) 兼職の禁止

町村の議員は、国会議員や地方公共団体の議会の議員及び常勤の職員と兼務することはできません。(地方自治法92条)

### 6) 兼業の禁止

議員は、その町村に対して請負し、または請負をする法人の役員等になることが禁止されています。(地方自治法92条の2)

## 編集後記

各地域の「町づくり」を研修するなか、色々な人との出会いのなかで受けた言葉を思い出します。「観光には、自然の美、人間の美、人工の美の調和が必要です」観光事業を推進するためには500年の大計を持って開発すべきとの教えであります。

「美味しいものは旅をしません」その地域にあつて美味しいものであれば、口コミで沢山の人が食事に来ます。例え遠い不便な所でも食事をすると楽しみ、その場所まで行く過程の楽しみを満喫します。

「便利なものは不便」私たちは利便性を追求するばかりに周りが見えなくなりました。時には振返って不便を感じるなかで本当の良さを知ってほしい。

「あせらず、あてず、あきらめず」全ての事態に通ずる言葉です。何をやるにしても信念があれば叶います。

「美しい郷土」そして「次の世代を担う子供たちに残すものは何か」を私たちは楽しい課題として町づくりを進めています。

赤星喜十郎

### 発行責任者

議長 藤川 憲治

### 議会広報委員会

委員長 江藤 強  
副委員長 井手 邦男  
委員 赤星喜十郎  
委員 藤澤 和生

